



金城 憲治 議員

本町が目指す 子どもの貧困対策は

答 孤立している子どもや
世帯を支援していく



問 ①「南風原町子ども元気ROOM事業」とは、どういう事業か。②本町が目指す子どもの貧困対策支援はどのようなものか。

副町長 ①「拠点型子どもの居場所」及び「若年妊産婦の居場所」を委託運営し、各居場所では、食事、学習、生活支援、就労支援を行っている事業である。②社会的に孤立している子どもやその世帯を支援していくことである。

問 子どもの居場所として、どのような支援が行われているか。

副町長 役場庁舎内に支援員を配置し、小学生を中心に居場所を利用する子どもの保護者、学校等と連携をいっつつ、拠点型子どもの居場所を委託運営し、同居場所では子どもの送迎、食事提供、学習支援をいっつつ、保護者面談など世帯を含めた包括的な支援を行っている。



学生ボランティアとの調理実習

問 本町には、およそ子どもの貧困と思われる子どもの数、もしくは世帯数を把握しているか。

こども課長 子どもの貧困と思われる人数、世帯数自体は把握していないが、沖縄県の調査により、沖縄県子どもの貧困率が29・9%という数字が公表されており、その数字とほぼ同数の対象者がいると推測している。

問 若者の居場所づくりとして、どのような支援が行われているか。

副町長 令和6年度は、子どもの貧困対策として、若者の居場所は設置していなかったが、令和7年度から新たに中高生世代や20代前後の若者を対象とする若者の居場所を設置し、学習や就労等の支援を行っている。

問 若年妊産婦の支援として、どのような支援が行われているか。

副町長 役場庁舎内に支援員を配置し、母子保健、産科医院、保育所等の関係機関と連携しつつ若年妊産婦の居場所を委託運営している。同居場所では、食事提供、生活支援、学業及び就労支援等を行いつつ、助産師による妊娠・出産・育児に関する相談、妊産婦の一時休息等を行っている。